

一般調査報告書
 「タイ自動車市場・産業の動向」

公益法人あいち産業振興機構の「2015 年における愛知県内企業の海外事業活動」によれば、タイに進出の愛知県企業の 65.7%が製造業となっており、この内の大部分が自動車産業に関わっています。多くの愛知県企業から今後のタイの自動車産業の景況感についての質問が当センターに寄せられています。

タイの 2016 年の自動車生産を振り返ってみますと、前年比 102%の 194.5 万台となりほぼ横ばいでした。

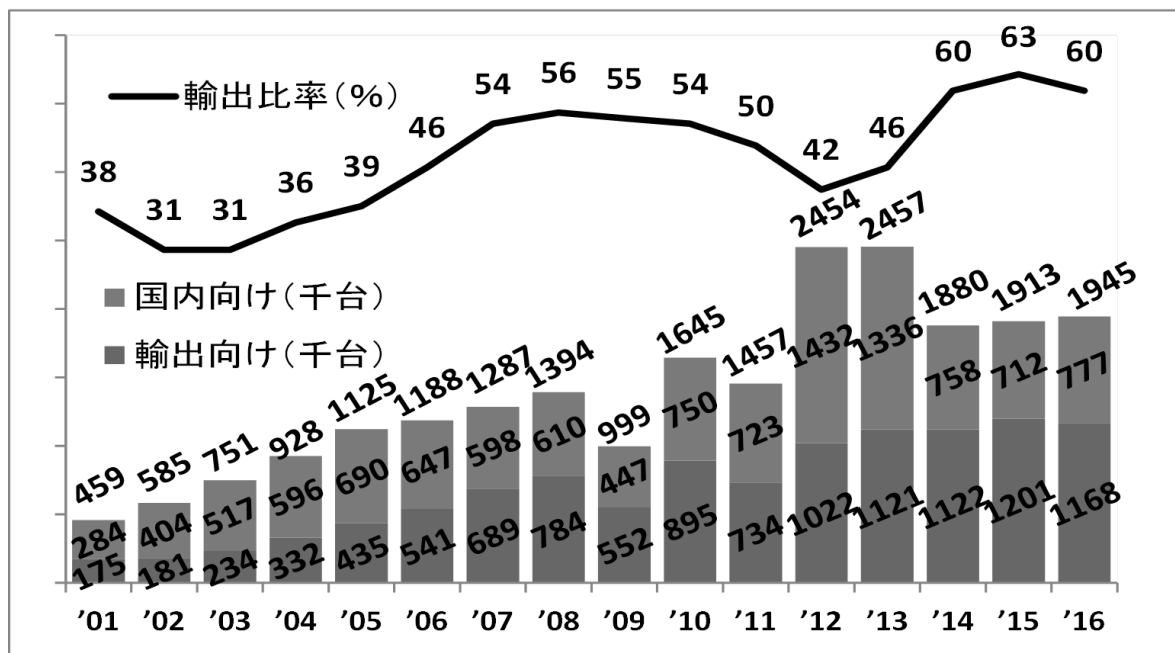
同国の生産台数のトレンドを振り返りますと、1997 年のアジア通貨危機以降、右肩上がり拡大し、2013 年には政府による自動車購入補助策により過去最大となる 245.7 万台の生産を記録しました。

しかしながら、同政策が（2011 年 10 月から始まり）2012 年 12 月までの申請をもって終了したことにより、2014 年には前年比 23.5%減となる 188 万台へと急激に落ち込みました。このことは、業界関係者の間では需要の先食いであったとの認識が根強く残っています。

2016 年は、国内向けが 77.7 万台と 9.1%の増となりましたが、輸出向けは 116.8 万台と 2.7%の減となりました。

輸出先については、オセアニアが 28%、アジアが 27%、続いて中近東、欧州が 13%、その他、中南米や北米等など世界各地域への輸出がなされています。

◇タイの自動車生産の推移（内訳は、国内向け及び輸出）

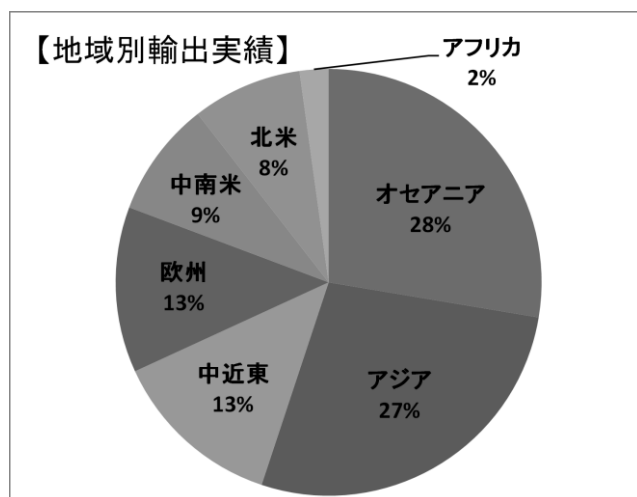


出典：Thailand Automotive Industry Association (TAIA)

また、同国における自動車のブランド別の生産シェアについては、トヨタが32.4%、いすゞが17.5%、ホンダが14.2%など、日系で約9割のシェアを占めています。

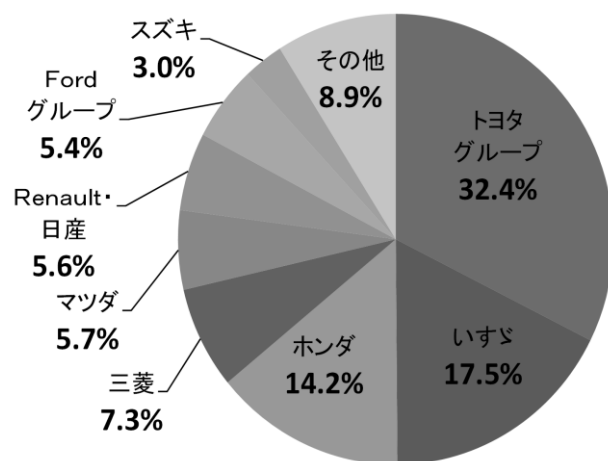
日系ブランドに対する信頼は厚く、高いシェアを保持するものの、高級車市場では同国でノックダウン生産を行う欧州メーカーのプレゼンスが強い傾向にあります。

◇2016年タイからの地域別輸出実績



出典：タイ商務省

◇2016年メーカー別自動車販売市場率



出典：MarkLines Co., Ltd.

2017年2月開催のJCC（バンコク日本人商工会議所）の景気討論会において、2017年の販売見通しについて、本格的な市場回復は、自動車購入補助策が終了した2012年12月から丸5年が経過する18年以降を想定しており、2017年は80万台程度と前年比プラス4%程度を見込んでいます。

また、同討論会において、輸出については引き続き輸出先国の動向に注視が必要としており、前年比プラス1%と前年並みの120万台を見込んでいます。

さらには、タイにおける日本で言う経団連の位置づけである、タイ工業連盟(FTI)によれば、2017年は、輸出台数は122万台、国内販売は78万台とほぼ同程度を予測しています。

その他のプラス要因として、今年はトヨタ、ホンダ、マツダ等から車種のフルモデルチェンジや新型車が予定されている点、その他政府関係支出の増加、大型インフラ投資による景気向上への期待があります。

一方で、中間所得層以下の高い家計債務、農作物価格の低迷が懸念要因となります。

◇研究開発力強化、新種自動車生産に向けた動きも

これまで、2000年代程から、タイで研究開発の現地化を進める日系カーメーカーの他、部品メーカーがテクニカルセンターの設置など、タイ国内に研究開発拠点を設置し、設計、開発機能の拡充を図り、アジア地域のニーズを踏まえた自動車の

開発、コストの低減を図る動きがありました。

政府間レベルにおいては、2015年に日本自動車研究所とタイ工業省が、自動車テストセンターに係る人材育成への協力に関する覚書を締結しており、同国での研究開発拠点の開設に企業からの期待が高まっています。

タイ政府は、世界の自動車技術の発展を踏まえて、これまでも新種自動車の生産基盤強化、エネルギー節約、環境負荷低減の観点から、2007年以降、「エコカー優遇措置」を段階的に実施してきました。

2016年1月には、物品税の課税基準について、排気量だけではなく、CO₂排出量を考慮した新制度を導入しました。これにより、一部のピックアップトラックなど、物品税が上がる車種については駆け込み需要が発生しました。

また、既報のとおり、2016年8月に開いた閣議において、財務省、運輸省、工業省といった関係8省庁が連携し、「電気自動車」のタイ国内での生産実現を図り、クリーン、節約、安全をテーマとした自動車と部品を持続的に生産、輸出することを趣旨とする閣議決定を行いました。

もとより、電気自動車に関する普及計画は、「電気自動車利用促進推進計画(2016年3月策定)」に記されており、当促進計画により、電気自動車の数は2~3倍に増えると予想されることから、普及数120万台を目指すとしています。その場合の充電ステーションは、690か所を目指すとしています。

政府発表によれば、導入フェーズは、フェーズ1(2016年~2017年)が公共交通(バス)の電氣化。フェーズ2(2018年~2020年)が、公共交通の電氣化によるメリットの最大化、個人用電氣乗用車の利用促進の準備。フェーズ3(2021年~)が、個人用電氣乗用車の利用促進としています。

これまで、タイは東洋のデトロイトと呼ばれ、段階を経て内燃機部品等の工場集積を図ってきたわけですが、研究拠点、電気自動車の生産計画など同産業の高度化を図る動きがここに来て活発化しています。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。